

3 安全で安心して暮らせるまち

④消防・救急体制を整える(消防・救急)

部	所属名	款	項	目	事務事業名	事業の目的・目標	事業内容	事業実績	H24決算 見込額	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	事業の 方向性
健康福祉部	健康増進課	04	01	01	災害医療対策事業	地震等、災害時に必要な医療が行えるよう、従事する医師等関係する医療スタッフの研修訓練を行う。	地震等災害時の医療を確保する	防災研修会H24. 6.21 参加者数82人	397	A	A	A	A	A	継続
健康福祉部	健康増進課	04	01	01	救護所等整備事業	予想される東海地震の災害から市民の生命と健康をまもるため、地震被害想定に基づく傷病者等を救護する救護所の運営にかかる医療機材等を整備する。	市内救護所の運営にかかる医療機材等を県の補助を受けて整備する。	救護所運営に必要なテント等の購入	5,587	A	B	B	A	B	改善(その他)
消防本部	消防総務課	09	01	01	報酬、旅費等	団員の報酬・手当・補償等を確保し充実した訓練、研修等を実施し防災力の強化を図る	消防団活動を円滑に推進するための報酬・旅費・出勤手当を支給する。	災害出動:火災・建物火災、警戒出動:台風警戒 訓練:月例訓練(月1回)新入団員訓練、分団員訓練、防災訓練、中継送水訓練、市内 ポンプ操法大会等 市民指導:応急手当指導員取得による救命講習指導等・行事:予防啓発活動、等	35,131	A	A	A	A	A	継続
消防本部	消防総務課	09	01	01	式典費	消防団員相互の団結と士気の高揚を図り、もって強力な消防体制の確立を図る。	各種式典の厳粛な遂行	入退団式の実施 消防出初式の実施	368	A	A	A	A	A	継続
消防本部	消防総務課	09	01	01	訓練費	消防技術の総合的研究を行い、もって消防の健全なる発展に努める	充実した訓練、研修会等を実施し、消防技術の向上を図る	訓練用資器材の購入 新入団員講習会時の大型バス借上げ 女性団員研修会時のマイクロバス借上げ 消防操法大会用 仮設トイレ借上げ	378	A	A	A	A	A	継続
消防本部	消防総務課	09	01	01	予防啓発事業	消防団の活動内容を市民に理解されるようにアピールする。	火災予防広報を充実することにより、市民の防火意識の向上を図る。	消防団だよりの発行年2回 防火広報バレードの実施 早朝広報の実施	673	A	A	A	A	A	継続
消防本部	消防総務課	09	01	01	活動推進費	消防団員への確実な被服の貸与、対外的な活動の推進	消防団活動を円滑に推進するため、快適な活動環境を整備する。	消防団員の被服の購入 退職報償分担金 公務災害補償分担金 分団補助金 湖西市消防団員互助会負担金 等	21,554	A	A	A	A	A	継続
消防本部	消防総務課	09	01	02	消防施設等維持事業	①消防団の車両、市内消防施設の維持管理を実施することで、安全な基盤ある町づくりを図る。 ②火災発生時の被害を軽減するため、消防水利の維持管理を行う。	①消火栓の維持管理 ②消火栓格納箱、消防ホース等の設置維持管理を行う。	①老朽化消火栓格納箱の交換 50基 ②新規消火栓格納箱の設置 9基 ③消防団器具庫の塗装(4分団) 西長谷消防器具庫	10,335	A	A	A	A	A	継続
消防本部	消防総務課	09	01	02	消防水利等整備事業	①火災発生時の被害を軽減するため、消火栓の設置を行う。 ②不備地域に消火栓を設置し、災害に強い町にする。	①消火栓の設置	①消火栓新規設置:10基 ②消火栓移設:8基	6,823	A	A	A	A	A	継続

3 安全で安心して暮らせるまち

④消防・救急体制を整える(消防・救急)

部	所属名	款	項	目	事務事業名	事業の目的・目標	事業内容	事業実績	H24決算 見込額	必要性	有効性	効率性	優先性	総合 判定	事業の 方向性
消防本部	消防総務課	09	01	02	消防団拠点施設整備事業	①災害時に活動の拠点となる詰所・器具庫を整備すると共に、災害活動を安全・迅速・確実に行えるように車両等の更新整備を行う。	①消防団に配備してあるポンプ、車両等を計画的に更新する。	①消防ポンプ車更新:1台 新居地区(第10分団) ②可搬運搬車購入:1台 湖西地区(第2分団) ③可搬式動力消防ポンプ購入:1台 ④震災時救出活動資機材の購入	17,502	A	A	B	A	A	継続
消防本部	消防総務課	09	01	05	耐震性貯水槽等整備事業	①東海地震等の大規模災害における災害に対応する。 ②火災発生時の被害を軽減する。	①新湖西市総合計画に基づき、耐震性貯水槽を設置する。	①耐震性貯水槽100㎡設置:1基 場所 湖西市吉美(中央図書館駐車場内)	12,793	A	A	A	A	A	継続
消防本部	消防総務課	09	01	06	事務関係経費	消防職員の福利厚生を行う。	職員の各種予防ワクチン接種及び被服貸与品の支給、事務用品の購入を行う。	被服貸与品の貸与及び破傷風・インフルエンザ予防ワクチン接種	5,640	A	A	A	A	A	継続
消防本部	消防総務課	09	01	06	会議・研修費	消防職員として、人格の向上、学術・技術の習得、体力・気力の練成、規律の保持等職務を遂行し得るよう、その資質を高める。	県消防学校、救急救命士研修及び各消防長会の総会等に要する経費	県消防学校初任科3名、中級幹部科1名、水難救助科1名、救助科1名、警防科1名、予防査察科1名、救急科3名、火災調査科1名、救急救命士研修1名	6,082	A	A	A	A	A	継続
消防本部	消防総務課	09	01	06	庁舎管理運営費	消防庁舎を良好な状態に維持管理する。	消防庁舎を維持管理に要する経費	庁舎維持に要する電気、ガス、上下水道、各種保守業務等	25,991	A	A	A	A	A	継続
消防本部	予防課	09	01	06	危険物施設指導事業費	危険物規制事務及び対象施設への予防査察	危険物施設への立入検査 危険物施設等の許可 煙火消費許可 権限移譲事務 危険物安全協会	市内危険物施設271施設:違反事業所に対する査察結果通知書の発行数76件(査察件数:134件)許認可件数:40件煙火消費許可件数:32件	207	A	A	B	A	A	継続
消防本部	予防課	09	01	06	査察指導事業費	法令に基づく防火対象物に関する消防用設備等の検査及び予防査察	法令に基づく防火対象物に関する消防用設備等の検査及び予防査察	消防本部査察対象数552施設:違反事業所に対する査察結果通知書の発行数11件(査察件数:282件)	257	A	A	B	A	A	継続
消防本部	予防課	09	01	06	少年消防クラブ事業費	少年期から防火意識の啓発を図る。	管内6小学校の少年消防クラブ員を対象に消防に関する体験や学習を行い、少年期から防火意識の啓発を実施	市内6小学校クラブ員87人(男子47人女子37人)クラブ新編成式・役員会・クラブ編成式・花火教室・体験学習・防火ポスター募集・防火ポスターの表彰・消防署見学・BFC防火大作戦・防火ポスター募集・出初式等	889	A	B	C	B	B	改善(その他)
消防本部	予防課	09	01	06	予防啓発事業費	市民の火災予防の意識向上を図る。	住宅用火災警報器設置推進・一人暮らし高齢者防火診断・防災、防火管理講習会の開催・火災予防広報	防火管理者講習会修了者数:491人,消防訓練指導:花火教室12園・避難訓練47施設等	779	A	B	B	B	B	改善(その他)

3 安全で安心して暮らせるまち

④消防・救急体制を整える(消防・救急)

部	所属名	款	項	目	事務事業名	事業の目的・目標	事業内容	事業実績	H24決算見込額	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	事業の方向性
消防本部	警防課	09	01	06	通信指令装置整備事業	119番通報の受付、出動隊管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達が常に正常に行えるように通信指令装置の維持管理を行う。	消防通信指令装置に係る経費 ・消防通信指令装置の維持管理を行う ・消防通信指令装置の更新の準備	消防緊急通信の受付、指令業務及び災害情報並びに災害予知情報等の受信伝達を行った。 また、通信指令装置の維持管理を行った。  ・119番着信処理件数 2,426件 ・住基データによる指令装置及び地図検索装置のデータ更新 6,186件 ・消防通信指令装置保守点検年間2回実施	7,980	A	A	A	A	A	改善(その他)
消防本部	警防課	09	01	06	消防・救急無線整備事業	災害出動する際の情報伝達手段として、また安全かつスムーズな現場活動を可能にする為、消防救急無線を適正に維持管理する。 また、法改正により平成28年5月末日にアナログ方式からデジタル通信方式に完全移行されるため、無線機器のデジタル化を計画的に推進する。	消防・救急無線に係る経費 ・消防・救急無線の維持管理 ・消防・救急無線のデジタル化の準備	災害時情報伝達手段としての消防・救急無線の維持管理を行った。 また、消防・救急無線デジタル化に向け、電波伝搬調査を実施した。  ・消防救急無線の保守点検年間4回実施 ・デジタル無線電波伝搬調査の実施	2,249	A	A	A	A	A	改善(その他)
消防本部	警防課	09	01	06	警防業務推進事業	県内消防本部の連携、各種災害の対応を強化する。	警防事務に係る経費	県内の消防機関、隣接する消防機関等との連絡・調整を行いながら、各種災害対応能力の向上を図った。	407	A	A	A	A	A	継続
消防本部	警防課	09	01	06	高規格救急車整備事業	災害に対し、市民が安心して生活できる災害防止対策として、最新の資器材を装備した高規格救急車を配備し、消防力の充実強化を図る。	高規格救急車整備事務に係る経費	最新の資器材を装備した高規格救急車を配備し、消防力の充実強化を図った。	29,169	A	A	A	A	A	継続
消防本部	警防課	09	01	06	救急業務推進事業	医療機関との連携、県内消防本部の連携、救急隊員の育成等、救急業務の対応を強化する。	①西部地域MC協議会関連事業 ②西部地区救急業務研究会関連事業 ③救急隊員各種研修、学会への派遣 ④救急救命士就業前病院研修	①定例会1回3名参加・推進者会議6回18名参加・事後検証会4回67名参加・病院実習21名参加・気管挿管病院実習1名参加・その他研修会6回16名参加 ②担当者会6回6名参加・第12回西部地区救急技術研修会21名参加・第17回西部地区救急隊員・看護師研究発表会20名参加 ③各種研修、学会20回131名参加 ④救急救命士就業前病院研修20日間1名参加	1,485	A	A	A	A	A	継続
消防本部	警防課	09	01	06	救急啓蒙活動推進事業	市民等への救急車の適正利用及び応急処置の普及啓発を図る。	①応急手当普及啓発活動 ②救急の日の広報活動 ③救急車同乗研修	①応急手当教室×36回、普通救命講習Ⅰ×52回、普通救命講習Ⅱ×19回、普通救命講習Ⅲ×1回、救命入門コース×15回 合計123回 3,549名受講 ②市内スーパー等5店舗広報1回18名参加 ③湖西病院看護師(1名)浜名病院看護師(1名)	109	A	A	A	A	A	継続
消防本部	警防課	09	01	06	救急指導者育成事業	消防団員等を応急手当指導員に育成したり、事業所等の職員を応急手当普及員に育成することにより、市民等への救急処置の普及を強化する。	①応急手当指導員、応急手当普及員の養成	①普及員講習1回18名 指導員講習1回4名・普及員再講習4回15名・指導員再講習1回27名	157	A	A	A	A	A	継続
消防本部	本署	09	01	06	警防業務活動費	消防活動及び警防体制を整える。	各種災害への対応  多様化する災害に対応するため消防訓練の実施、及び必要資器材の整備	火災出動件数 27件 警戒出動 24件 防火相談等 37件 PA出動 314件  静岡県消防学校での消防訓練の実施 2回 ガス検知器、ガンタイプノズル等、特殊災害に対応した資器材の整備	3,863	A	A	A	A	A	継続

3 安全で安心して暮らせるまち

④消防・救急体制を整える(消防・救急)

部	所属名	款	項	目	事務事業名	事業の目的・目標	事業内容	事業実績	H24決算 見込額	必 要 性	有 効 性	効 率 性	優 先 性	総 合 判 定	事業の 方向性
消防本部	本署	09	01	06	警防業務装備品整備費	災害現場における隊員の安全を確保する。	装備品を充実させることで職員の二次災害防止を図る。	新規採用職員に対する個人装備品(防火服等)の貸与 老朽化した個人装備品等の更新	1,242	A	A	B	A	A	継続
消防本部	本署	09	01	06	公用車維持管理費	緊急車両等を適正に維持管理することにより、常に 消防力の充実を図る。	消防車両(一般車両含む)の法定点検等による維持管 理の他、消防車両の特殊装備の維持管理	車両26台の車検・点検・修理 緊急車両への常時充電装置の整備 救急車エンジン載せ替え	8,372	A	A	A	A	A	継続
消防本部	本署	09	01	06	署予防業務費	適正な予防査察の執行 違反対象物に対する是正指導 住宅防火対策の推進(高齢者) 予防査察員の質の向上 火災原因調査の質の向上	査察規程に基づく立入検査の実施 優良防火対象物の促進を図る 研修会の実施	防火対象物の予防査察 482対象 高齢者世帯への防火診断 277戸 花火教室 13対象 対象人員1,201人 事業所の訓練指導 22対象 対象人員3,298人 月1回を目標として研修会の実施	329	A	A	C	B	B	継続
消防本部	本署	09	01	06	救急業務費	救急活動及び救急体制を整える。	救急災害への対応 救命資器材整備事業 救命資器材の充実を図り、適切な処置の実施、救命率 の向上に努める。 滅菌・消毒用資器材整備事業 救急資器材を清潔に保ち、感染防止に努める。	救急出動件数 1,914件 搬送人員 1,841人 救急隊員の研修 55回・延べ 264人 救急訓練実施 96回、事後検証会実施 10回 エアウェイスコープ、バックボード、電池式吸引器等の購入 救急車内及び救急資器材の消毒 1907回 応急手当普及資器材の消毒 125回 リトルアン等の購入	5,679	A	A	A	A	A	継続
消防本部	本署	09	01	06	救助業務費	救助活動及び救助体制を整える。	救助災害への対応 救助資器材整備事業 救助資器材に不備が無いよう整備を徹底し、救助活動 の向上を図る。 水難救助資器材整備事業 水難救助資器材に不備が無いよう整備を徹底し、水難 救助活動の向上を図る。	救助出動件数 27件 救助人員 830人 空気呼吸器更新2器、空気ボンベ更新4本 ドライスーツ1着更新、ウェットスーツ2着更新、潜水ポンベ2 本更新	4,853	A	A	A	A	A	継続